

平成 27 年 度
当 初 予 算 の 概 要

1	予算編成の基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	予算の規模・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3	総合計画（基本構想）の体系・・・・・・・・	2
4	予算の特徴・・・・・・・・・・・・・・・・	3
5	一般会計予算・・・・・・・・・・・・・・・・	6
6	特別会計・企業会計集計表・・・・・・・・	9
7	市税（市民税・固定資産税等）の推移・・・・・・・・	10
8	義務的経費の推移（一般会計）・・・・・・・・	10
9	職員数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・	11
10	市債残高等の推移・・・・・・・・・・・・・・・・	12
11	「まちづくりの目標と政策の方向」に対応する主な事業・・・	13
	（1）いのちを大切にする小田原・・・・・・・・	13
	―「福祉・医療」「暮らしと防災・防犯」「子育て・教育」―	
	（2）希望と活力あふれる小田原・・・・・・・・	16
	―「地域経済」「歴史・文化」―	
	（3）豊かな生活基盤のある小田原・・・・・・・・	18
	―「自然環境」「都市基盤」―	
	（4）市民が主役の小田原・・・・・・・・	21
	―「市民自治・地域経営」―	
参考	平成27年度消費税率引き上げ分の活用・・・・・・・・	22

1 予算編成の基本的な考え方

わが国経済は、個人消費などに弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されているが、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクに留意する必要がある状況である。

本市の平成27年度当初予算においても、市税収入は、景気回復による増収が期待されるものの、法人市民税の税率の引下げや固定資産税評価替えの影響により全体では減額となる一方で、社会保障関係の義務的経費は依然として増加傾向にあり、大変厳しい財政運営を引き続き強いられている状況である。

こうした厳しい財政状況下にあっても、総合計画「おだわらTRYプラン」の将来都市像「市民の力で未来を拓く希望のまち」を実現し、市民生活の基盤に係るサービスを維持向上させ、本市が抱える諸課題を解決できるように、平成27年度は次の方針に基づき編成作業を行った。

また、国の地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策に呼応し、経済対策の好循環を確かなものにするため、本市においても、平成26年度3月補正予算へ事業費の前倒しを行った。

(1) 将来の財政負担増回避への十分な配慮

事業実施は原則、実施計画に位置づけられたものに絞り、新規事業を抑制するとともに、将来の負担を考慮し、計画、評価、予算を連動させた中で、実施計画に位置づけられている事業であっても重要性や必要性を見極め、優先順位づけを行うほか、限られた財源を真に必要な事業に集中させる。

(2) 具体化プロセスにある事業の遂行

先導的施策に位置づけられた重要事業を中心に、すでに取り組みが始まり具体化への途上にある事業については、これまでの投資効果を確実なものにするため、事業費の圧縮に努めた上で、事業を進めていくための予算を配分する。

(3) 既存施設・インフラの維持保全

老朽化・劣化が進行する各種公共施設及び社会基盤に対しては、市民生活の安全と便益を確保するため時期を逸することなく維持保全・更新を行う必要があることから、施設の統廃合も視野に入れつつ、長寿命化計画等の更新計画に沿って必要性和優先順位を精査した上で適切な予算配分を行う。

(4) 将来の歳入増要素への投資

人口減少等によって長期的に税収の減少傾向が見込まれる中、地域における民間分野の経済活動の活発化、まちづくりへの民間投資の拡大、交流人口及び定住人口の拡大、諸分野の担い手育成など、将来の歳入増につながる地域経済活力の向上に資する事業については、事業内容の精査と優先づけを行った上で、投資の意味も含め必要な予算を配分する。

(5) 財源確保への最大限の努力

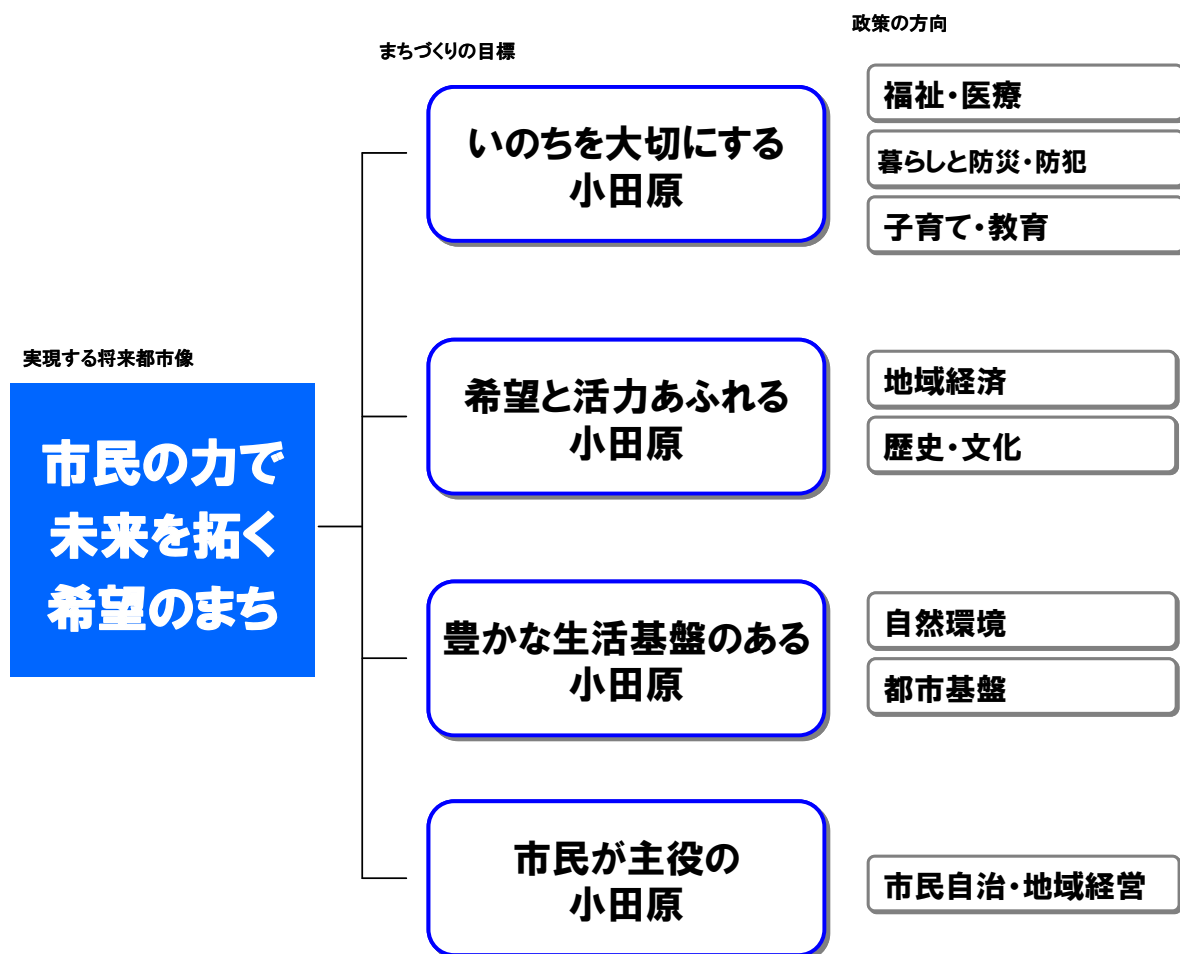
地方の活力再生や持続可能な地域づくり、人口維持対策などに向け、国が打ち出す様々な支援の枠組み、及び関連する各種制度とそれに伴う財源措置の変更や拡大に万全の注意を払い、事業推進に適用可能な財源の確保に全力を挙げる。

2 予算の規模

	平成27年度(千円)	対前年度比(千円)	対前年度伸率
一般会計	63,100,000	△700,000	△1.10
特別会計(12会計)	71,780,000	5,939,000	9.02
企業会計(2会計)	18,224,638	△209,367	△1.14
全会計(15会計)	153,104,638	5,029,633	3.40

※ 国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に呼応し、一般会計において約1億3千万円の事業費を、平成26年度3月補正予算に前倒し計上している。

3 総合計画（基本構想）の体系（平成23年4月からスタート）



4 予算の特徴

◇総合計画に掲げる「まちづくりの目標と政策の方向」に対応する主な事業

（１）いのちを大切にする小田原

地域での支えあいを大切に育て、地域医療体制の充実を図るとともに、福祉と医療が連携した包括的なケア体制をつくることにより、生涯を通じ安心していきいきと暮らすことのできるまちを目指します。また、子どもを産み育てる環境をしっかりと整え、未来を担う子どもたちが地域で見守られながら健やかに成長できるまちを目指します。

政策の方向	事業名・事業内容
ア 福祉・医療	➤ ㊦自立相談支援事業 ➤ ㊦住居確保給付金支給事業 ➤ ㊦学習支援事業 ➤ 健康増進計画推進事業 ➤ 介護予防事業 ➤ 地域包括支援センター事業 ➤ 地域包括ケア推進事業
イ 暮らしと防災・防犯	➤ 平和施策推進事業（㊦戦後70年事業費） ➤ 災害情報等収集伝達体制整備事業（防災行政無線増設等） ➤ 防災啓発資料作成事業（防災啓発リーフレット作成費等） ➤ 住民防災訓練事業（総合防災訓練開催等） ➤ 災害時医療救護体制整備事業 ➤ ㊦宅地耐震化推進事業（大規模盛土造成地分布調査） ➤ 河川改修事業（下菊川（鴨宮・酒匂地内）改修費）
ウ 子育て・教育	➤ 民間保育所運営費補助事業 （民間保育所に対する新たな支援策 低年齢児受入対策緊急支援事業費補助金等） ➤ 地域一体教育推進事業（㊦学校運営協議会制度推進事業費） ➤ ㊦いじめ防止対策推進事業 ➤ 学校・幼稚園施設維持管理事業（防水改修等） ➤ 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ対象学年拡大）

※個別の事業内容については、13 頁から 16 頁を参照（総額：768,168 千円）

（２）希望と活力あふれる小田原

恵まれた自然環境を生かした農林水産業や、優れた技術を誇るものづくり産業を地域全体で支え、歴史と文化のなかで育まれた多様かつ活発な市民活動を支援します。そうした営みが形づくる魅力を市内外に発信することで、多くの交流人口を獲得するとともに、地域に根ざした経済が循環する活気に満ちたまちを目指します。

政策の方向	事業名・事業内容
ア 地域経済	➤ 小田原農産物ブランド向上事業 (☎6次産業化ネットワーク活動事業費交付金) ➤ 地域産木材利用拡大事業(いこいの森バンガロー整備事業費) ➤ 交流促進施設等整備事業(交流促進施設等整備事業に伴う基本設計等) ➤ 天守閣耐震改修事業 ➤ 小田原地下街事業
イ 歴史・文化	➤ 文化振興ビジョン推進事業 ➤ 芸術文化創造センター整備事業 ➤ 本丸・二の丸整備事業(御用米曲輪整備費、住吉橋修復実施設計等) ➤ 生涯学習センター本館耐震補強事業 ➤ 酒匂川サイクリングロード整備事業

※個別の事業内容については、16 頁から 18 頁を参照 (総額：2,135,946 千円)

(3) 豊かな生活基盤のある小田原

市民生活を豊かに包む小田原の自然を守り育てることにより、生活環境に潤いと安らぎのあふれるまちを目指します。また、交通の結節点、観光振興の拠点、県西地域の商業拠点、神奈川県西の玄関口としての都市機能と利便性を高めるとともに、歴史的景観に配慮した風格のあるまちを目指します。

政策の方向	事業名・事業内容
ア 自然環境	➤ 環境再生活動推進事業(環境プラットフォーム事業) ➤ 犬・猫飼ひ方マナー啓発事業(☎野良猫の去勢・不妊手術費補助金) ➤ 再生可能エネルギー導入促進事業 (☎片浦小学校太陽光発電設備等設置事業費) ➤ 河川環境整備事業(多自然水路整備計画策定等)
イ 都市基盤	➤ 道路保全計画策定事業(道路施設白書作成費) ➤ バリアフリーネットワーク事業 ➤ 都市廊の歩行空間づくり事業 ➤ 橋りょう維持修繕事業 ➤ 橋りょう新設架替事業(前耕地橋(鴨宮・酒匂地内)架替事業) ➤ お城通り地区再開発事業 ➤ ☎立地適正化計画策定事業 ➤ ☎小田原駅周辺駐車対策事業(駐車場誘導システム整備) ➤ ☎国府津駅周辺整備事業(国府津駅周辺整備構想策定) ➤ 汚水管渠整備事業 ➤ 雨水渠整備事業 ➤ 上水道管路等整備事業

※個別の事業内容については、18 頁から 21 頁を参照 (総額：3,749,378 千円)

(4) 市民が主役の小田原

市民の基礎生活圏である地域コミュニティを基本として、地域の課題を地域自らが解決できるような市民の力や地域の力を醸成していきます。そして、市民と行政との信頼関係に基づいた協働型のまちづくりや地域運営、開かれた行財政運営を進めることで、市民の考えや願いがしっかりと市政運営に反映されるまちを目指します。

政策の方向	事業名・事業内容
市民自治・地域経営	➤ 都市セールス事業（㊦ふるさと寄附金 PR 事業費） ➤ 基幹業務システム管理運用事業 （社会保障・税番号制度対応システム改修委託料等） ➤ 地域コミュニティ推進事業 ➤ ㊦おだわら市民交流センター管理運営事業 ➤ 市有建築物長期保全事業

※個別の事業内容については、21 頁を参照

（総額：192,197 千円）

掲載事業 計 50 事業 事業費総額 6,845,689 千円

◇ 平成 26 年度 3 月補正予算に前倒しした主な事業

国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に呼応し、地域消費喚起・生活支援に関する取組、来年度以降の地方創生に先行する取組及び橋りょう維持修繕について、平成 26 年度 3 月補正予算への事業の前倒しを行った。（詳細は資料「平成 26 年度 3 月補正予算について」参照）

《地域消費喚起・生活支援に関する取組》 * 障がい者福祉タクシー利用助成事業 * 地域経済循環型住宅リフォーム支援事業 等 《来年度以降の地方創生に先行する取組》 * 都市セールス事業 * 地方版総合戦略策定事業 等 《橋りょう維持修繕》 * 河原橋ほか 4 橋修繕工事
総額 約 1 億 3 千万円（一般会計）

5 一般会計予算

(1) 歳入

財源別内訳比較表

(単位 千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
市 税	32,008,000	50.72	32,258,000	50.56	△ 250,000	△ 0.78
うち個人市民税	11,314,972	17.93	11,292,589	17.70	22,383	0.20
うち法人市民税	1,879,418	2.98	2,062,296	3.23	△ 182,878	△ 8.87
うち固定資産税	15,172,956	24.05	15,239,613	23.89	△ 66,657	△ 0.44
うち市たばこ税	1,376,603	2.18	1,385,294	2.17	△ 8,691	△ 0.63
うち都市計画税	1,949,785	3.09	1,973,025	3.09	△ 23,240	△ 1.18
地方消費税交付金	3,300,000	5.23	2,300,000	3.61	1,000,000	43.48
地方特例交付金	140,000	0.22	140,000	0.22	—	—
地方交付税	850,000	1.35	1,000,000	1.57	△ 150,000	△ 15.00
国庫支出金	10,603,582	16.80	11,255,871	17.64	△ 652,289	△ 5.80
県支出金	3,886,837	6.16	3,957,309	6.20	△ 70,472	△ 1.78
繰 入 金	1,012,999	1.61	432,999	0.68	580,000	133.95
うち財政調整基金繰入金	800,000	1.27	—	—	800,000	皆増
繰 越 金	600,000	0.95	1,100,000	1.72	△ 500,000	△ 45.45
競輪事業収入	100,000	0.16	100,000	0.16	—	—
市 債	5,573,294	8.83	6,287,400	9.85	△ 714,106	△ 11.36
うち臨時財政対策債	2,030,594	3.22	2,300,000	3.61	△ 269,406	△ 11.71
そ の 他	5,025,582	7.96	4,968,421	7.79	56,867	1.14
合 計	63,100,000	100.00	63,800,000	100.00	△ 700,000	△ 1.10

歳入の内訳

自主財源

計 378億9,300万円 (60.05%)

その他の自主財源

19億1,500万円 (3.03%)

繰越金

6億円 (0.95%)

使用料及び手数料

17億2,600万円 (2.74%)

諸収入

16億4,400万円 (2.61%)

市税

320億 800万円 (50.72%)

依存財源

計 252億 700万円 (39.95%)

地方消費税交付金

33億円 (5.23%)

地方交付税

8億5,000万円 (1.35%)

国庫支出金

106億 400万円 (16.81%)

県支出金

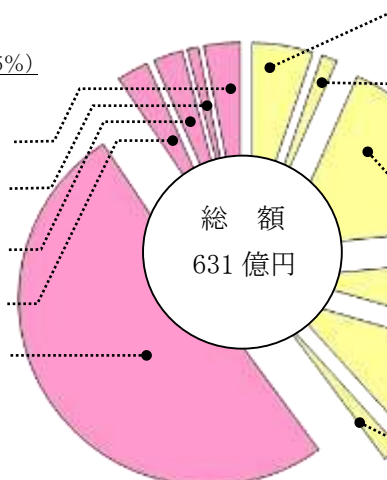
38億8,700万円 (6.16%)

市債

55億7,300万円 (8.83%)

その他の依存財源

9億9,300万円 (1.57%)



(2) 歳 出

①性質別予算

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増減額	伸率(%)
義務的経費	31,261,233	49.54	31,193,114	48.89	68,119	0.22
人 件 費	9,610,556	15.23	9,393,703	14.72	216,853	2.31
扶 助 費	16,362,336	25.93	16,155,205	25.32	207,131	1.28
公 債 費	5,288,341	8.38	5,644,206	8.85	△355,865	△6.30
うち元金償還金	4,637,772	7.35	4,874,778	7.64	△237,006	△4.86
投資的経費	6,590,442	10.44	7,428,816	11.64	△838,374	△11.29
補助事業	2,923,634	4.63	4,124,345	6.46	△1,200,711	△29.09
単独事業	3,666,808	5.81	3,304,471	5.18	362,337	10.97
繰出金	10,682,779	16.93	10,296,098	16.14	386,681	3.76
物件費	9,915,599	15.72	9,484,888	14.87	430,711	4.54
補助費等	3,663,453	5.81	4,379,409	6.86	△715,956	△16.35
うち臨時福祉等給付金	409,390	0.65	870,554	1.36	△461,164	△52.97
その他の経費	986,494	1.56	1,017,675	1.60	△31,181	△3.06
合 計	63,100,000	100.00	63,800,000	100.00	△700,000	△1.10

歳出（性質別）の内訳

投資的経費 計 65億9,100万円 (10.44%)

単独事業 36億6,700万円 (5.81%)

補助事業 29億2,400万円 (4.63%)

繰出金 106億8,300万円 (16.93%)

義務的経費 計 312億6,100万円 (49.54%)

人件費 96億1,100万円 (15.23%)

扶助費 163億6,200万円 (25.93%)

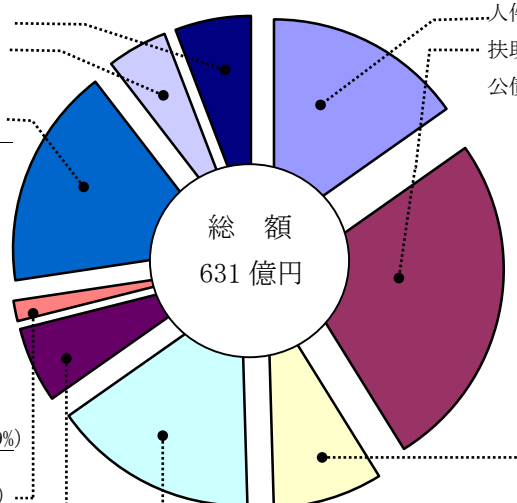
公債費 52億8,800万円 (8.38%)

その他の経費 計 145億6,500万円 (23.09%)

その他の経費 9億8,600万円 (1.56%)

補助費等 36億6,300万円 (5.81%)

物件費 99億1,600万円 (15.72%)

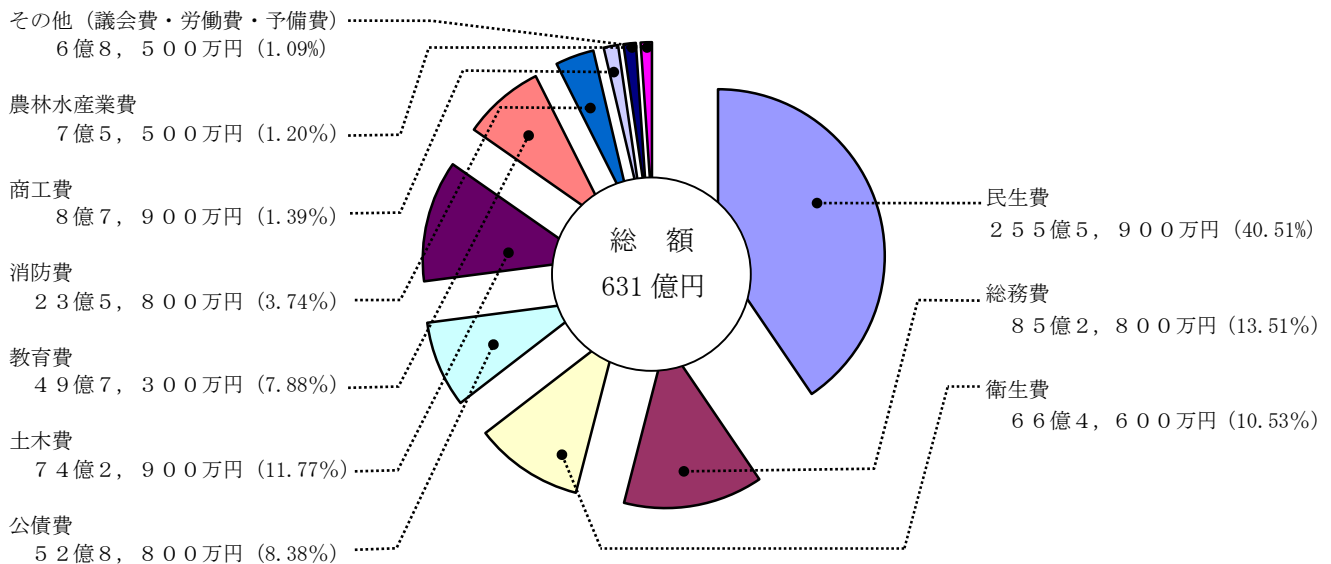


②目的別予算

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増減額	伸率 (%)
議会費	480,997	0.76	466,793	0.73	14,204	3.04
総務費	8,527,723	13.51	6,798,051	10.66	1,729,672	25.44
民生費	25,558,672	40.51	25,890,655	40.58	△ 331,983	△ 1.28
衛生費	6,646,173	10.53	6,519,843	10.22	126,330	1.94
労働費	174,494	0.28	174,655	0.27	△ 161	△ 0.09
農林水産業費	754,606	1.20	726,883	1.14	27,723	3.81
商工費	879,315	1.39	935,809	1.47	△ 56,494	△ 6.04
土木費	7,428,565	11.77	9,654,435	15.13	△ 2,225,870	△ 23.06
消防費	2,357,779	3.74	2,325,293	3.64	32,486	1.40
教育費	4,973,335	7.88	4,633,377	7.26	339,958	7.34
公債費	5,288,341	8.38	5,644,206	8.85	△ 355,865	△ 6.30
予備費	30,000	0.05	30,000	0.05	—	—
合 計	63,100,000	100.00	63,800,000	100.00	△ 700,000	△ 1.10

歳出（目的別）の内訳

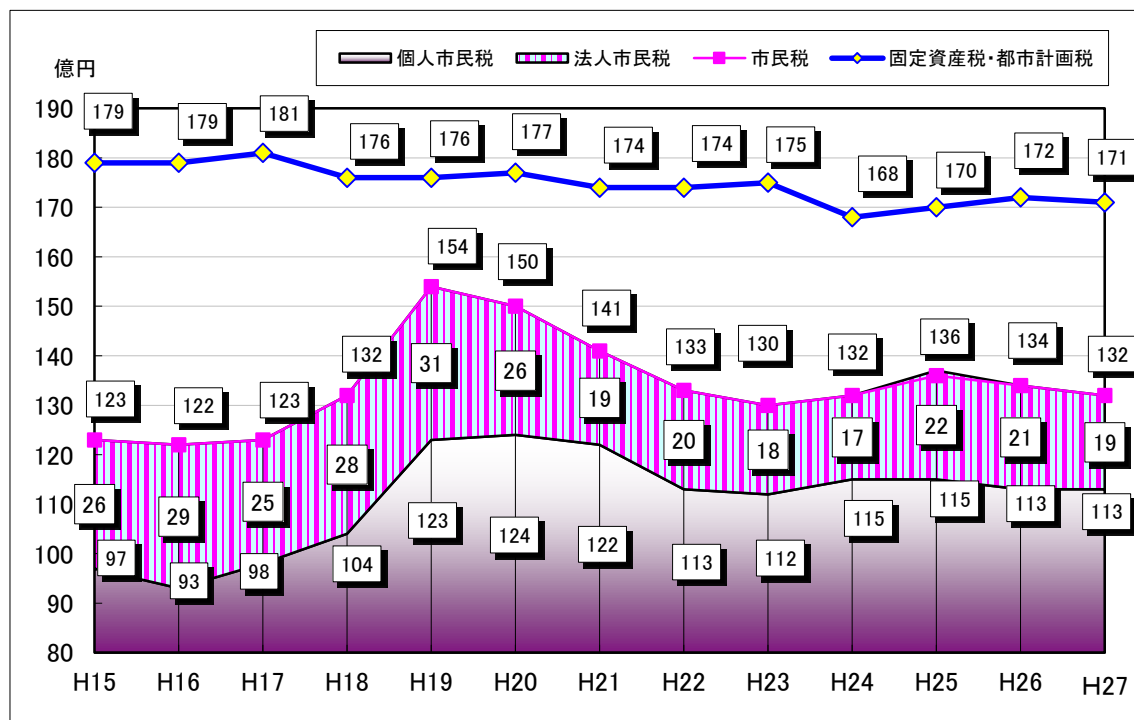


6 特別会計・企業会計集計表

(単位 千円)

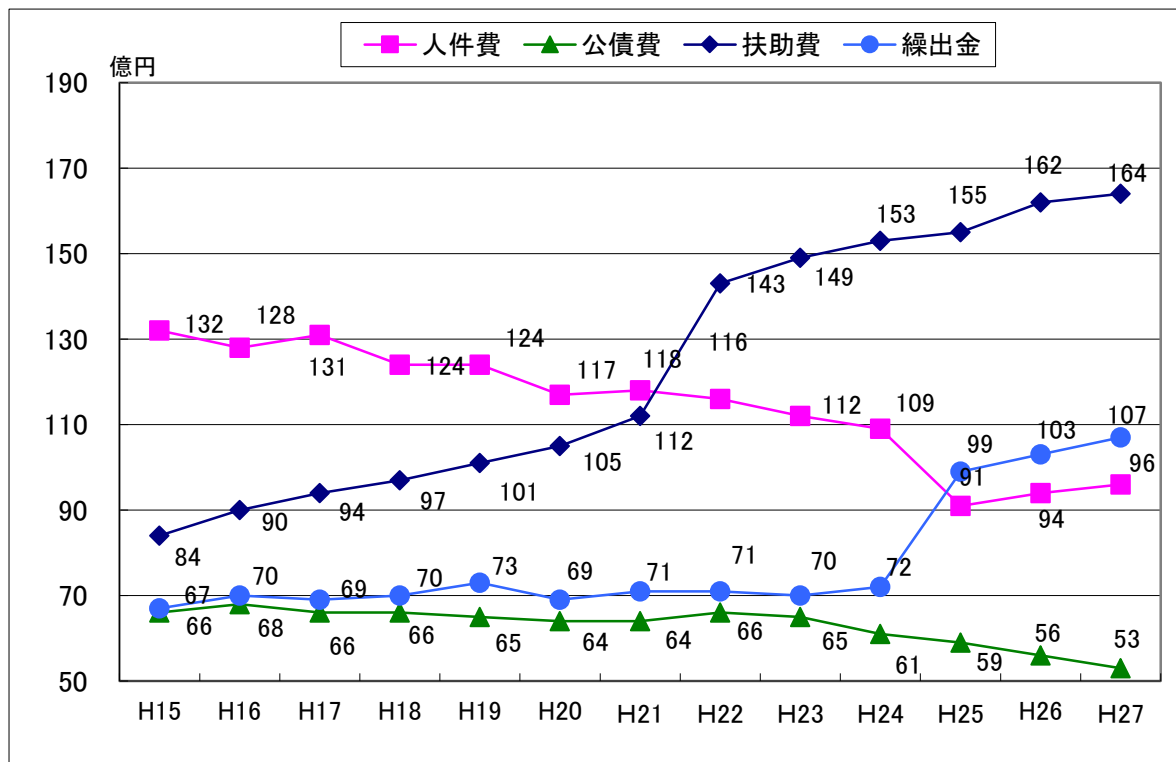
会 計 名		平成 27 年度 当初予算額	平成 26 年度 当初予算額	比 較	
				増減額	伸率 (%)
特別会計	競輪事業特別会計	13,330,000	12,600,000	730,000	5.79
	天守閣事業特別会計	731,000	186,000	545,000	293.01
	下水道事業特別会計	8,945,000	8,276,000	669,000	8.08
	国民健康保険事業特別会計	25,368,000	22,758,000	2,610,000	11.47
	国民健康保険診療施設事業特別会計	34,000	35,000	△ 1,000	△ 2.86
	公設地方卸売市場事業特別会計	133,000	124,000	9,000	7.26
	介護保険事業特別会計	14,490,000	12,810,000	1,680,000	13.11
	宿泊等施設事業特別会計	240,000	240,000	—	—
	後期高齢者医療事業特別会計	3,969,000	3,897,000	72,000	1.85
	公共用地先行取得事業特別会計	33,000	242,000	△ 209,000	△ 86.36
	広域消防事業特別会計	4,160,000	4,673,000	△ 513,000	△ 10.98
	地下街事業特別会計	347,000	—	347,000	皆 増
	計	71,780,000	65,841,000	5,939,000	9.02
企業会計	水道事業会計	5,180,145	5,301,847	△ 121,702	△ 2.30
	病院事業会計	13,044,493	13,132,158	△ 87,665	△ 0.67
	計	18,224,638	18,434,005	△ 209,367	△ 1.14

7 市税（市民税・固定資産税等）の推移



※ 金額は決算額（H26・27は当初予算額）

8 義務的経費の推移（一般会計）



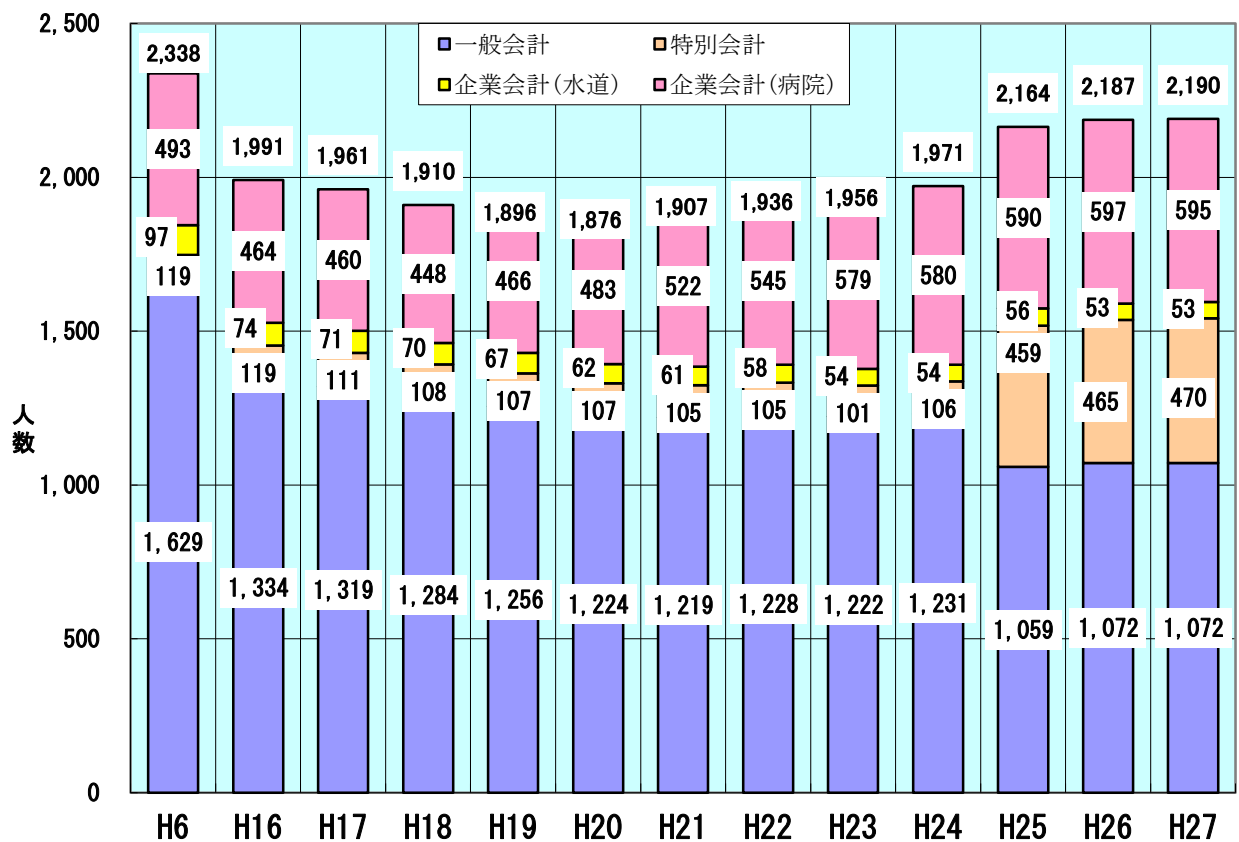
※ 金額は決算額（H26・27は当初予算額）。公債費については借換分を除く。

9 職員数の推移

平成27年度当初予算の一般会計における職員数は1,072人となっており、前年の職員数と同数となっている（ピーク時の平成6年4月の1,629人からは、557人の減）。

また、特別会計・企業会計を含めた全会計における職員数は2,190人で、前年の職員数2,187人からは3人の増となっている（ピーク時の平成6年4月の2,338人からは、148人の減）。

全会計の職員数が前年度から増加している主な理由は、ここ数年の消防職員の定年退職者の集中期において、新採用職員の平準化により安定した消防力の確保を図るべく、前倒し採用を実施することに伴う増員によるためである。

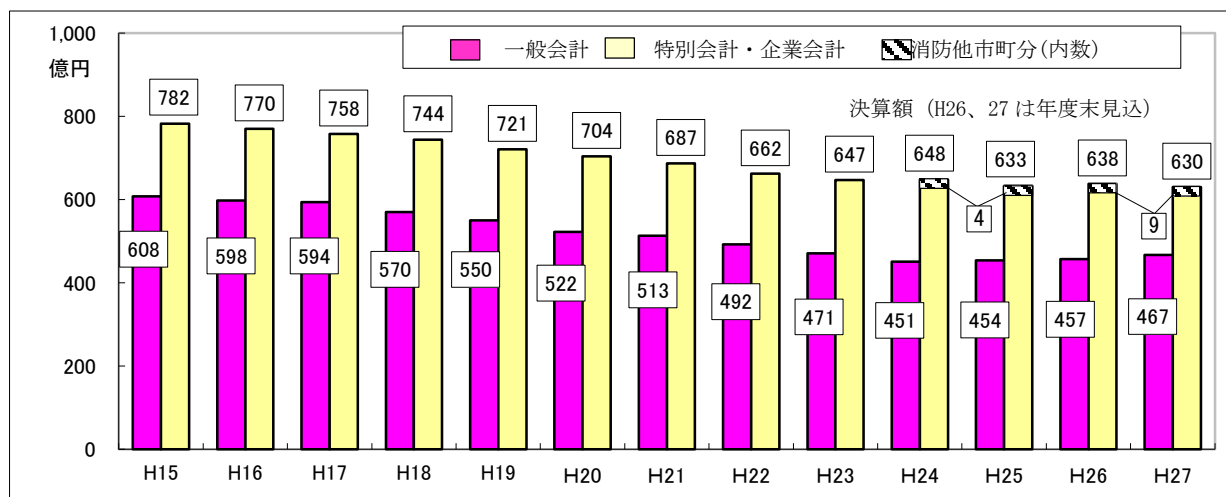


※ 職員数はその年の4月1日現在（H26・27は当初予算上の人数）。市長、副市長、教育長を除く人数。

10 市債残高等の推移

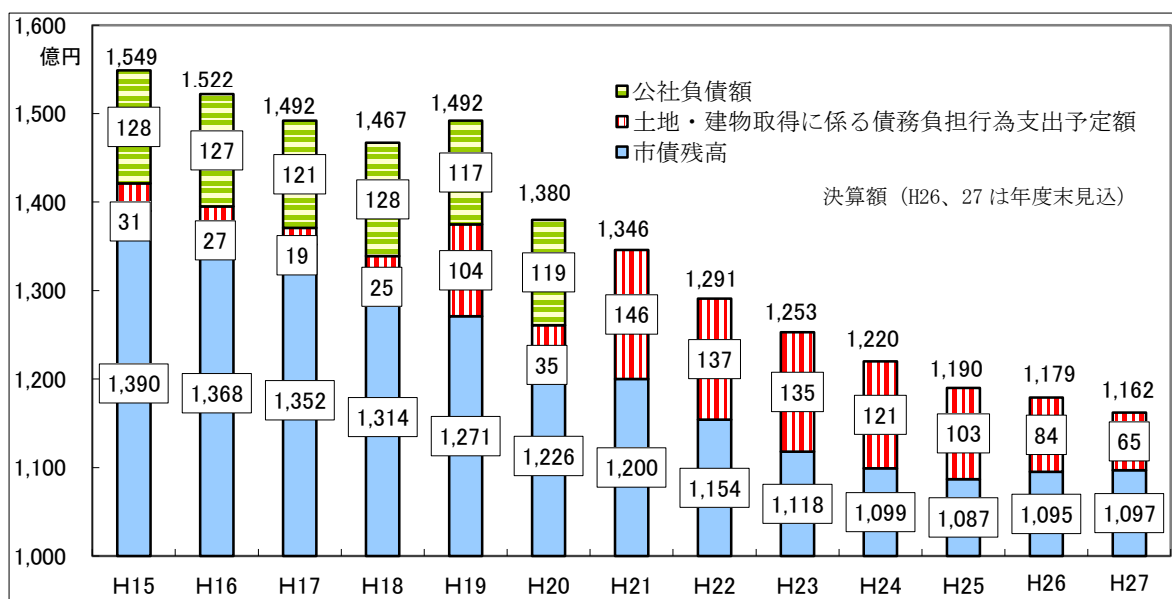
(1) 市債残高の推移

一般会計の平成27年度末の市債残高見込額は約467億円で、平成26年度末の残高見込額から10億円の増となる見込みである（市債残高のピークの平成15年度末の約608億円からは約141億円の減）。特別会計、企業会計を含めた全会計の平成27年度末市債残高見込額は約1,097億円となり、平成26年度末市債残高見込額の約1,095億円から約2億円の増となる見込みである。



(2) 公社を含めた負債総額の推移

市債残高及び土地・建物取得に係る債務負担行為支出予定額の平成27年度末残高見込額は約1,162億円となり、平成26年度末残高見込額の1,179億円から約17億円の減となる見込みである。市債残高は、土地開発公社が保有する土地を、市債を活用して取得したことにより増加しているが、土地・建物取得に係る債務負担行為支出予定額が減少することにより、市全体の実質的な債務は減少している。



※ 土地開発公社の負債は、平成21年度に市が債務負担行為を設定し21年度末に皆減している。

11 「まちづくりの目標と政策の方向」に対応する主な事業

- ※ 総合計画に掲げるまちづくりの目標と政策の方向に対応する平成27年度当初予算の主な取組
 ※ 新規事業は^⑨で表記

(1) いのちを大切にする小田原

ア 福祉・医療

⑨ 自立相談支援事業

【予算額:9,917 千円】

予算書 131 頁

就労の支援その他の自立に関する問題につき、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、自立に向けたプランを作成する。

(担当課：福祉政策課)

⑨ 住居確保給付金支給事業

【予算額:9,518 千円】

予算書 131 頁

生活困窮者のうち、離職等により経済的に困窮し、居住する住宅を失い、又は家賃を支払うことが困難な者に対して、有期で家賃相当額の給付金を支給する。

(担当課：福祉政策課)

⑨ 学習支援事業

【予算額：2,196 千円】

予算書 131 頁

生活困窮世帯の中学生を対象に、将来的な自立の促進を図るため、学習の支援やその支援を通じた社会性等を育む事業を行う。

(担当課：福祉政策課)

○ 健康増進計画推進事業

【予算額:732 千円】

予算書 155 頁

小田原市健康増進計画の重点的に取り組む事業に位置づけている「脳血管疾患予防プロジェクト」と「歯科保健の推進強化」を推進するため、「講演会」や「おくちのけんこうフェスティバル」等普及啓発事業を実施する。

(担当課：健康づくり課)

○ 介護予防事業（複合型介護予防教室運営事業、高齢者筋力向上トレーニング事業）

【予算額：30,702 千円】

予算書 387 頁

高齢者の生活機能の向上を図り、要介護・要支援状態に陥らないようにするため、筋力向上トレーニング事業や、複合型介護予防事業などの通所型介護予防教室を充実させるとともに、年々増加している介護保険給付費の抑制を図る。

(担当課：高齢福祉課〔介護保険事業特別会計〕)

(1) いのちを大切にする小田原—ア 福祉・医療—

○地域包括支援センター事業

【予算額：173,396 千円】

予算書 389 頁

地域包括支援センターは、地域包括ケアシステム推進の中核拠点として、その役割を効率的に果たすために、平成27年度に5か所から7か所に増設し、より地域に身近な高齢者のよろず相談所として、様々な関係機関等と連携を取りながら機能強化を図っていく。

(担当課：高齢福祉課〔介護保険事業特別会計〕)

○地域包括ケア推進事業

【予算額：1,401 千円】

予算書 389 頁

高齢者及びその家族が住み慣れた地域において生活できるように支援する地域包括ケアシステムを実現するため、地域の保健、医療、介護サービス、福祉施策、住民組織等の連携を図り、高齢者にとって住みやすい社会基盤の整備を進めるための推進会議を開催する。

(担当課：福祉政策課〔介護保険事業特別会計〕)

(1) いのちを大切にする小田原—ア 福祉・医療—

イ 暮らしと防災・防犯

○平和施策推進事業 —㊦戦後70年事業費—

【予算額：1,980 千円】

予算書 99 頁

平成27年が戦後70年の節目の年を迎えることから、中学生を対象に被爆地広島への派遣を行い、戦争の悲惨さや、いのちの大切さなど、平和を考える機会とするとともに、平和の象徴として広島の被爆樹木の苗木（アオギリ）を植樹し、市民の平和意識の醸成に努める。

(担当課：総務課)

○災害情報等収集伝達体制整備事業 —防災行政無線増設等—

【予算額：110,215 千円】

予算書 109 頁

災害に関する情報を地域住民等に周知するため、防災行政無線をはじめとする情報伝達手段の適切な維持管理を行うほか、防災行政無線の聞きとりにくい地域を解消するため、2地区の子局の増設を行う。

(担当課：防災対策課)

○防災啓発資料作成事業 —防災啓発リーフレット作成費等—

【予算額：1,763 千円】

予算書 109 頁

地震、津波、河川洪水、土砂災害などの危険性を確認するとともに、いざという時に適切な避難行動をとれるようリーフレットを作成し、全世帯に配布する。

(担当課：防災対策課)

○住民防災訓練事業 —総合防災訓練開催等—

【予算額：4,748 千円】

予算書 111 頁

大規模災害発生時における防災関係機関の災害応急対策や相互連携等を充実強化するために総合防災訓練を実施するほか、自助・共助の醸成や住民の防災意識の向上等を図るために広域避難所開設訓練を全市域で一斉に実施する。

(担当課：防災対策課)

(1) いのちを大切にする小田原—イ 暮らしと防災・防犯—

○災害時医療救援体制整備事業

【予算額：5,178 千円】

予算書 153 頁

これまで市が備蓄整備してきた災害時備蓄医薬品について、小田原医師会及び小田原薬剤師会の協力により、今後は地域の薬局等に備蓄し、薬局の在庫品とあわせて日常的に管理いただく体制を整備する。

(担当課：健康づくり課)

㊦宅地耐震化推進事業 —大規模盛土造成地分布調査—

予算書 187 頁

新潟県中越地震等の大地震発生時に大きな被害が確認された大規模盛土造成地について、市内の状況を公開して防災意識を高めるため、大規模盛土造成地の分布調査を実施する。

(担当課：開発審査課)

○河川改修事業 —下菊川(鴨宮・酒匂地内)改修費—

【予算額：90,400 千円】

予算書 193 頁

近年、台風や局地的集中豪雨による浸水被害が発生していることから、被害の軽減を図るため自然環境に配慮しながら下菊川や関口川等の整備を進める。

(担当課：道水路整備課)

(1) いのちを大切にする小田原—イ 暮らしと防災・防犯—

ウ 子育て・教育**○民間保育所運営費補助事業**

【予算額：123,629 千円】

—民間保育所に対する新たな支援策 低年齢児受入対策緊急支援事業費補助金等—

予算書 145 頁

県は待機児童解消や、DV等による特別な支援を要する児童への対応等の課題解決に向けて民間保育所への新たな支援を行うこととしており、これを活用して保育士等雇用に係る費用を補助する。

(担当課：保育課)

○地域一体教育推進事業 —㊦学校運営協議会制度推進事業費—

【予算額：163 千円】

予算書 205 頁

保護者や地域住民の力を学校運営に生かし、質の高い学校教育を実現するとともに、子どもが抱える課題を地域ぐるみで解決できるよう、保護者や地域住民が学校運営に参画するしくみである学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）を導入する。

(担当課：教育指導課)

㊦いじめ防止対策推進事業

【予算額：123 千円】

予算書 209 頁

いじめ防止対策に係る情報共有、協議等の場として、「小田原市いじめ問題対策連絡会」を設けるとともに、教育委員会におけるいじめ防止対策の附属機関として、「小田原市いじめ防止対策調査会」を設置する。

(担当課：教育総務課・教育指導課)

(1) いのちを大切にする小田原—ウ 子育て・教育—

○学校・幼稚園施設維持管理事業 —防水改修等—

【予算額:162,740 千円】

予算書 211/215/217 頁

小・中学校の校舎及び幼稚園の園舎の屋上防水改修等、緊急度の高い修繕を優先して行うとともに、小学校の給食で使用する小荷物専用昇降機等、老朽化に伴う所要の改修を行う。

(担当課：教育総務課)

○放課後児童健全育成事業 —放課後児童クラブ対象学年拡大—

【予算額：34,882 千円】

予算書 219 頁

就労等により昼間家庭に保護者のいない児童に対して放課後の居場所を提供する放課後児童クラブの対象学年を、市内の全児童クラブで6年生まで拡大する。

(担当課：青少年課)

(1) いのちを大切にする小田原—ウ 子育て・教育—

(2) 希望と活力あふれる小田原

ア 地域経済

○小田原農産物ブランド向上事業

—**新**6次産業化ネットワーク活動事業費交付金—

【予算額：3,673 千円】

予算書 169 頁

農業者が生産から加工・販売まで取り組み、新たな付加価値を創出することで生産者の所得向上と地域の活性化を図るため、新商品開発や販路拡大などに取り組む農業者に対し、国の「6次産業化ネットワーク活動交付金」と併せて補助金を交付する。

(担当課：農政課)

○地域産木材利用拡大事業 —いこいの森バンガロー整備事業費—

【予算額：19,802 千円】

予算書 173/175 頁

小田原産木材の利用拡大や流通円滑化を先導的に図り、また、身近に木に親しんでもらい「木の文化の再醸成」を目指し、森林・林業・木材産業の拠点であるいこいの森にバンガローを増設する。

(担当課：農政課)

○交流促進施設等整備事業 —交流促進施設等整備事業に伴う基本設計—

—**新**施設整備支援事業・水産業強化対策整備交付金—

【予算額：55,158 千円】

予算書 177 頁

水産業の振興と地域活性化を図るため、県営事業による小田原漁港新港西側埋立造成地の一部に、交流人口の拡大と小田原の魚の消費拡大等を目的とした交流促進施設を整備するにあたり、基本設計・地質調査及び管理運営に係る検討を行う。また、漁業関係者があわせて整備する荷捌き施設・加工施設の実施設設計について、同業務の実施主体である小田原市漁業協同組合に国からの補助金を交付する。

(担当課：水産海浜課)

(2) 希望と活力あふれる小田原—ア 地域経済—

○天守閣耐震改修事業

【予算額：641,690 千円】

予算書 277 頁

来館者の安全性を確保するため、平成 26 年度から 3 か年の継続事業として天守閣の耐震改修を行うほか、あわせて、利便性・満足度の向上を図るため、空調設備の整備・展示リニューアルなどを実施する。

(担当課：観光課〔天守閣事業特別会計〕)

○小田原地下街事業

【予算額：347,000 千円】

予算書 461/463 頁

昨年 11 月にオープンした小田原地下街「ハルネ小田原」の運営管理を通じて、地域経済の振興と、市内・街なかへの回遊の促進を図る。

(担当課：中心市街地整備課〔地下街事業特別会計〕)

(2) 希望と活力あふれる小田原—ア 地域経済—

イ 歴史・文化**○文化振興ビジョン推進事業**

【予算額：923 千円】

予算書 107 頁

学識経験者、市民等で構成する「小田原市文化振興ビジョン推進委員会」を設置し、文化振興ビジョンの考え方をもとに、文化に関する条例について検討する。また、市民の目線から見た小田原の文化の魅力発信を充実させるため、引き続き文化レポーターによる情報発信事業を実施する。

(担当課：文化政策課)

○芸術文化創造センター整備事業

【予算額：990,784 千円】

予算書 107 頁

これまで市民、専門家、設計者で検討を重ねてきた、本市の芸術文化創造の拠点となる、芸術文化創造センターの建設工事に着手する。また、管理運営実施計画をもとに、施設の設置条例制定に向けた運営面の検討を引き続き行う。

(担当課：文化政策課)

○本丸・二の丸整備事業 —御用米曲輪整備費、住吉橋修復実施設計等—

【予算額：67,579 千円】

予算書 223 頁

平成 26 年度まで実施してきた発掘調査の概要報告書を作成するとともに、曲輪外周部の修景整備に着手する。

また、平成元年の復元から相当の年月が経過し経年劣化等が著しい住吉橋について、架け替えを見据えた修復工事を行うために実施設計を行う。

(担当課：文化財課)

(2) 希望と活力あふれる小田原—イ 歴史・文化—

○生涯学習センター本館耐震補強事業

【予算額：5,000 千円】

予算書 225 頁

平成 21 年度に実施した耐震診断の結果、耐震補強の必要性があると診断されたため、平成 25 年度実施の耐震補強設計に基づき、耐震補強工事を平成 27 年度から 2 か年の継続事業として実施する。

(担当課：生涯学習課)

○酒匂川サイクリングロード整備事業

【予算額：4,337 千円】

予算書 233 頁

未整備区間である市営かすみのせ住宅付近から狩川管理橋までの舗装整備を行う。これにより、一部線形変更が必要な箇所を除き、富士道橋から酒匂川スポーツ広場までが舗装路として繋がる。

(担当課：スポーツ課)

(2) 希望と活力あふれる小田原—イ 歴史・文化—

(3) 豊かな生活基盤のある小田原

ア 自然環境

○環境再生活動推進事業 —環境プラットフォーム事業費—

【予算額：1,659 千円】

予算書 157 頁

市民・事業者・行政がそれぞれの強みを生かし、環境との共生に向けた市民活動を活性化するための人材育成と組織づくりを目指す。

(担当課：環境政策課)

○犬・猫飼い方マナー啓発事業 —㊦野良猫の去勢・不妊手術費補助金—

【予算額：200 千円】

予算書 157 頁

野良猫（飼養者のいない猫）のふん尿や鳴き声による市民被害の減少と野良猫の増加を抑制するため、市民が市内に生息する野良猫を飼養する場合において、当該猫の去勢・不妊手術費用の一部を助成する。

(担当課：環境保護課)

○再生可能エネルギー導入促進事業

【予算額：47,355 千円】

—㊦片浦小学校太陽光発電設備等設置事業費—

予算書 159 頁

再生可能エネルギーによるエネルギーの地域自給を目指すため、片浦小学校に太陽光発電設備を設置するとともに、蓄電池等を併設し、災害時における電力の確保を図る。

(担当課：エネルギー政策推進課)

(3) 豊かな生活基盤のある小田原—ア 自然環境—

○河川環境整備事業 ー多自然水路整備計画策定等ー

【予算額： 21,306 千円】

予算書 193/195 頁

河川環境を保全する多自然水路を整備するとともに、環境と景観に配慮した多自然水路の整備計画を策定する。

(担当課：道水路整備課)

(3) 豊かな生活基盤のある小田原ーア 自然環境ー

イ 都市基盤**○道路保全計画策定事業** ー道路施設白書作成費ー

予算書 187 頁

点検業務を行ってきた道路等を、今後安全に利用するための管理手法のほか、計画的な維持管理を実施していくため、現在の状況や課題などを白書として整理する。

(担当課：道水路整備課)

○バリアフリーネットワーク事業

予算書 189 頁

近年の自転車保有台数の増加する中、自転車、歩行者、自動車が安全に通行できる快適な交通環境を整備するため、小田原市自転車ネットワーク計画に基づき、鴨宮駅から国府津駅エリアで自転車利用者の多い中里地内に自転車通行帯を整備する。

(担当課：道水路整備課)

○都市廊の歩行空間づくり事業

【予算額： 27,000 千円】

予算書 191 頁

中心市街地の回遊性を高めるとともに、快適な歩行空間を確保するため、民有地と一体化した歩道を小田原駅東口駅前広場に整備するにあたり、事業実施主体である商業ビルに対する負担金の交付等を行う。

(担当課：道水路整備課)

○橋りょう維持修繕事業

【予算額： 38,800 千円】

予算書 191 頁

安全で円滑な交通を確保し、老朽化が進む橋りょうの維持管理費用の平準化や耐用年数の延長による長寿命化を図るため、清水新田、沼代・上町地内の橋りょうの設計及び修繕工事を実施する。

(担当課：道水路整備課)

○橋りょう新設架替事業 ー前耕地橋(鴨宮・酒匂地内)架替事業ー

【予算額： 24,700 千円】

予算書 193 頁

洪水などの自然災害から地域住民の生命・財産を守るとともに、地域内交通の安全性の向上を図るため、平成26年度から2か年の継続事業として、下菊川の河川改修事業に合わせ前耕地橋の架替工事を進める。

(担当課：道水路整備課)

(3) 豊かな生活基盤のある小田原ーイ 都市基盤ー

○お城通り地区再開発事業

【予算額：884,097 千円】

予算書 195 頁

駐車場施設ゾーンの供用開始を平成 27 年秋とし、着実に整備を進めるとともに、広域交流施設ゾーン整備に向け、実施方針等を策定して事業施行者の選定作業を進める。

(担当課：拠点施設整備課)

㊦立地適正化計画策定事業

予算書 197 頁

今後の少子高齢化、人口減少の課題に対し、集約型都市を形成するため、住宅及び都市機能の立地の適正化について方針を定め、一定の人口密度の維持や、生活サービス機能の計画的配置、公共交通の充実を図る。

(担当課：拠点施設整備課)

㊦小田原駅周辺駐車対策事業 — 駐車場誘導システム整備 —

予算書 197 頁

栄町駐車場と（仮称）小田原駅東口立体駐車場を連携して運用することにより、施設の効率的な運用と利用者の利便性向上を図るとともに、東口駅前広場における車と歩行者の輻輳の解消による、歩行者等の安全性向上を図るため、駐車場誘導システムを導入する。

(担当課：都市計画課)

㊦国府津駅周辺整備事業 — 国府津駅周辺整備構想策定 —

予算書 197 頁

国府津駅広場周辺の交通混雑の緩和や安全性・利便性の向上を図るため、広場西側の用地を活用し、自家用車の滞留スペースや自転車駐車場などの配置計画、概算事業費などを盛り込んだ「（仮称）国府津駅周辺整備基本構想」を作成する。

(担当課：都市政策課)

○污水管渠整備事業

【予算額：1,414,657 千円】

予算書 299／301 頁

快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、下水道の未普及地域において、土地利用の動向や市民の要望を踏まえ、污水管渠を整備するとともに、昨年度に引き続き、流域下水道編入事業の污水幹線整備を実施する。

(担当課：下水道整備課〔下水道事業特別会計〕)

○雨水渠整備事業

【予算額：191,604 千円】

予算書 301／303 頁

台風や近年発生している局地的な豪雨に加え、都市化の進展に伴う雨水浸透機能の低下による浸水被害の軽減を図るため、被害が頻発している地区の雨水渠整備を実施する。

(担当課：下水道整備課〔下水道事業特別会計〕)

○上水道管路等整備事業

【予算額:1,050,934 千円】

予算書 507/509 頁

上水道の基幹管路にあたる送配水管について、耐用年数を経過した老朽管の更新を順次実施する。また、高田浄水場の浄水設備の耐震化を進めるために耐震診断を実施する。

(担当課：水道局工務課／給水課／水質管理課〔水道事業会計〕)

(3) 豊かな生活基盤のある小田原—イ 都市基盤—

(4) 市民が主役の小田原

市民自治・地域経営

○都市セールス事業 — ㊦ ふるさと寄附金PR事業費 —

【予算額:6,129 千円】

予算書 101 頁

「財源の確保」「地域経済の活性化」の視点を考慮しつつ、主に「都市セールス」の観点から本市の魅力向上のため、ふるさと寄附金の寄附者に対し特産品等の特典を付する事業を導入する。

(担当課：広報広聴課)

○基幹業務システム管理運用事業 — 社会保障・税番号制度対応システム改修委託料等 —

【予算額:132,146 千円】

予算書 111 頁

社会保障・税番号制度において、個人番号（マイナンバー）が平成27年10月に配布され、平成28年1月から利用開始されることに対応するため、基幹業務システムの改修等を行う。

(担当課：情報システム課)

○地域コミュニティ推進事業

【予算額:2,510 千円】

予算書 123 頁

平成27年度中に市内全ての地区で地域コミュニティ組織が設立されることを目標として、地域コミュニティ単位の主体的なまちづくりと地域の課題解決が取り組まれるよう事業を推進する。

(担当課：地域政策課)

㊦ おだわら市民交流センター管理運営事業

【予算額:43,412 千円】

予算書 123 頁

おだわら市民交流センターの開設に向け、館内備品の初度調弁等の準備を行うとともに、市民力を生かしたまちづくりを推進するため、市民の多様な活動を支援し、交流や連携を促進する事業を実施する。

(担当課：地域政策課)

○市有建築物長期保全事業

予算書 185 頁

市有建築物の計画的な維持保全による安全性の確保、また、長寿命化による更新費用の平準化を図るため、市有建築物劣化等調査の状況を踏まえ、平成27年度及び平成28年度に長期保全計画及び維持修繕計画を策定する。

(担当課：建築課)

(4) 市民が主役の小田原—市民自治・地域経営—

(参考) 平成27年度消費税率引上げ分の活用

- 消費税率引上げに伴う地方消費税増収相当分(平成27年度本市見込額13億9千万円)については、その額を社会保障経費に充当する。
- 具体的には、国の制度にあわせた「社会保障の充実」及び「消費税率引上げに伴う社会保障経費の増」に充当したうえで、社会保障の安定化分として、国民健康保険等の社会保障経費の増加に対応する。

(単位 千円)

事項及び事業内容		
社会 保 障 の 充 実	子ども・子育て支援の充実	
	保育施策の充実 ・ 保育所の待機児童対策の実施 ・ ファミリーサポートセンター管理運営事業の実施 ・ 病児、病後児保育事業の実施 ・ 子育て支援拠点の運営 放課後児童クラブの拡充 ・ 児童クラブにおける対象学年の拡大 ・ 施設環境の充実	211,000
	医療・介護の充実	
	医療・介護サービスの提供体制改革 ・ 地域包括ケアシステムの構築	268,000
	医療・介護保険制度の改革 ・ 国民健康保険の保険料軽減措置の拡充 ・ 国民健康保険の財政支援の拡充 ・ 後期高齢者医療の保険料軽減措置の拡充	
消費税率引上げに伴う社会保障経費の増（公経済負担分） 消費税率引上げに伴う社会保障事業の税負担への対応		125,000
社会保障の安定化分 国民健康保険等の社会保障経費の安定財源確保		786,000

※消費税率引上げに伴う社会保障経費の増及び社会保障の安定化分は、国の試算に基づき推計